

令和7年度 市立周産期小児医療センター事務局運営方針

部局名 : 市立周産期小児医療センター事務局

部局長名 : 山下 直樹

基本方針（政策目標）

市立病院では、様々な医療制度の改変や取り巻く環境の変化に対応し、かつ将来にわたっても地域における基幹的な医療機関としての機能を果たしていくために、市立病院の存続を前提とした再編・ネットワーク化を進め、令和6年12月に新病院として泉大津急性期メディカルセンターを開院いたしました。同時に、旧の市立病院は市立周産期小児医療センターへと衣替えしました。

しかしながら、コロナ禍を経て未だ回復しない医療需要と近年稀に見る労務費の上昇及び諸物価の高騰などにより、医療を取り巻く環境は官民を問わず全国的に急激に悪化しており、今や存続の岐路に立たされている医療機関も多いことが取り沙汰されている中、加速する少子化や出産費用の保険適用の動向もあって、再編を目指した当初の見立てと異なる厳しい見通しが明らかになりつつあります。

また、本市を含む泉州2次医療圏では現在、8つの病院が輪番で夜間の小児救急を担っていますが、近年、病院ごとの小児科医の人数の差異に加えて、病床の効率的な運用など経営的な視点もあり、当番日を減らす病院も現れる中、それを埋める他の病院にとっては、現行の小児救急輪番を維持することが、人的にも経営的にも大きな負担となっており、早晚崩壊する危機に瀕しています。

市立周産期小児医療センター事務局としては、これらの課題に対処しつつ令和7年度の部局運営方針を以下の通り定めます。

- ① 泉大津急性期メディカルセンターの運営については、指定管理者である社会医療法人生長会に委ねていくものの、経営状況等のモニタリングを通し、安心・安全な地域医療を守ります。

（以下、2025度 泉大津急性期メディカルセンター 事業計画より抜粋）

- ・手術や入院を必要とする救急搬送患者をより多く受け入れるため、診療体制を強化します。

- ・ロボット支援下手術を含めた低侵襲手術や放射線治療、外来がん薬物療法を行うがん診療において、多職種連携によるチーム医療の推進とスタッフの専門技能向上により、質の高いがん医療を提供します。
 - ・がん相談支援センターや緩和ケアチーム、がんサロンなどの専門チームによるサポートの充実に取り組み、がん患者さんやそのご家族が安心して治療を受けられるように支援します。
 - ・小中学校を対象に、がん予防・健康増進を目的としたがん教育に取り組みます。
 - ・災害時に迅速な医療支援を提供できるよう、BCP（事業継続計画）を活用した継続的な訓練とシミュレーションを実施し、職員の対応能力強化を図ります。
 - ・医療の質向上を目指し、安全で安心な医療の提供を推進します。医療安全文化を醸成し、医療技術者の安全意識を高めることで、リスクの最小化を図ります。また、感染対策の徹底を通じて、院内感染の防止に向けた取り組みを推進します。
 - ・医師や看護師、医療技術者（薬剤師、臨床検査技師、放射線技師、管理栄養士、理学療法士等）を適正に配置し、チーム医療の維持・向上に努めます。
 - ・医師の働き方改革に基づき、宿日直の許可取得を目指します。
 - ・紹介受診重点医療機関として、地域の医療機関等との連携を密にし、紹介患者の診療に努めます。また、地域の医療機関等に積極的に逆紹介を行うことで、紹介・逆紹介の好循環を加速させ、医療の機能分化を推進します。
 - ・2025年度の実績を基に、地域医療支援病院の認定を目指します。
 - ・急性期患者をより受け入れるために、PFM（Patient Flow Management）機能を強化し、DPCⅡ期間内率を高めます。
- ② 泉大津市立周産期小児医療センターの医業収支の悪化を最小限にとどめるため、さらなる人件費や経費の削減を行う一方で、現行の診療体制で可能な範囲で最大限の収益確保に努めます。
- ・医業収益確保の柱である分娩件数の増加に向けて、近隣にあるクリニックか

らの患者の獲得に努め、当面の目標として月 100 件の分娩を目指します。

- ・泉州 2 次医療圏における小児救急医療体制のあり方について、大阪府や関係市・町に問題提起し、適正化に向けた働きかけを行います。